



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社  
コード番号 5857 URL <http://www.asahiholdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺山 満春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 東浦 知哉

定時株主総会開催予定日 平成24年6月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-6270-1833  
平成24年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	151,094	36.7	11,217	5.2	11,130	5.9	5,926	△3.5
23年3月期	110,504	33.8	10,661	35.2	10,508	32.6	6,144	40.3

(注) 包括利益 24年3月期 6,147百万円 (4.4%) 23年3月期 5,886百万円 (32.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	183.20	—	16.2	19.0	7.4
23年3月期	190.46	—	19.1	19.2	9.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	58,315	38,902	66.6	1,198.77
23年3月期	59,143	34,341	58.0	1,062.30

(参考) 自己資本 24年3月期 38,835百万円 23年3月期 34,313百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,297	△2,278	△7,705	3,527
23年3月期	5,457	△3,743	△1,129	2,250

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,614	26.3	5.0
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,942	32.8	5.3
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		38.9	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	△34.0	4,000	△33.1	4,000	△33.7	2,200	△36.9	67.86
通期	105,000	△30.5	9,000	△19.8	9,000	△19.1	5,000	△15.6	154.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	36,254,344 株	23年3月期	36,254,344 株
24年3月期	3,858,589 株	23年3月期	3,953,239 株
24年3月期	32,349,224 株	23年3月期	32,260,511 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,057	36.0	5,005	41.8	5,006	42.3	4,911	39.1
23年3月期	4,453	△46.9	3,530	△55.5	3,519	△55.5	3,530	△55.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	151.83	—
23年3月期	109.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
24年3月期	41,173	34,009	34,009	82.4	1,047.75			
23年3月期	40,901	30,684	30,684	75.0	949.09			

(参考) 自己資本 24年3月期 33,942百万円 23年3月期 30,656百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	2
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 追加情報 .....	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	21

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、欧州債務危機、円高などの影響により厳しい状況が続きました。

このような状況の中、貴金属リサイクル事業領域においては、金・銀・パラジウムの回収量が前年同期実績を上回りましたが、プラチナ・インジウムの回収量が前年同期実績を下回りました。また、金・銀・パラジウム・インジウムの平均販売単価が前年同期実績を上回りましたが、プラチナの平均販売単価が前年同期実績を下回りました。環境保全事業領域においては、廃油・廃液・医療系廃棄物などの取扱量が前年同期実績を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 151,094 百万円（前年同期比 40,590 百万円増、36.7%増）、営業利益 11,217 百万円（前年同期比 556 百万円増、5.2%増）、経常利益 11,130 百万円（前年同期比 621 百万円増、5.9%増）、当期純利益 5,926 百万円（前年同期比 217 百万円減、3.5%減）となりました。セグメント別の売上高は、貴金属リサイクル事業が 136,571 百万円（前年同期比 40,173 百万円増、41.7%増）、環境保全事業が 14,522 百万円（前年同期比 416 百万円増、3.0%増）であります。

## ②次期の見通し

次期の業績につきましては、国内における薄型パネルや情報機器関連デバイスの生産が厳しい状況にあり、貴金属リサイクル事業領域における回収量の減少が見込まれるため、売上高 105,000 百万円（前年同期比 30.5%減）、営業利益 9,000 百万円（前年同期比 19.8%減）、経常利益 9,000 百万円（前年同期比 19.1%減）、当期純利益 5,000 百万円（前年同期比 15.6%減）となる見込みです。なお、貴金属リサイクル事業における売買取引の一部を受託加工取引に切り替えるため、貴金属材料を買い取る従来の形式に比べて、計上される売上高が減少いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 827 百万円減少し、58,315 百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が 4,726 百万円増加、たな卸資産が 5,484 百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 5,388 百万円減少の 19,413 百万円となりました。これは主に、借入金が 5,902 百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、4,560 百万円増加し、38,902 百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 10,810 百万円に減価償却費 2,345 百万円を加え、たな卸資産の減少額、売上債権の増加額、法人税等の支払額等を加減した結果 11,297 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出 1,674 百万円等により、2,278 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純減少額 6,026 百万円、配当金の支払額 1,777 百万円等により、7,705 百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して 1,277 百万円増加し、3,527 百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主のみなさまの期待に応えることを基本方針としております。一方、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり 30円とさせていただきます。中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり 60円となります。また、次期の中間配当金は 30円、期末配当金は 30円（年間配当金 60円）を予定しています。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えておりますが、記載した項目は当社グループが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

## ① 貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対しては先渡取引等を通してヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

## ② 法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・政令市で、処分業許可を 15 都道府県 10 政令市・中核市で、特別管理産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・政令市で、処分業許可を 12 都道府県 8 政令市・中核市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にありますが、その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意が困難な場合があります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるアサヒホールディングス株式会社(当社)とアサヒプリテック株式会社、ジャパンウェイスト株式会社、他子会社15社及び関連会社1社で構成されており、次のとおり、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

### (1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

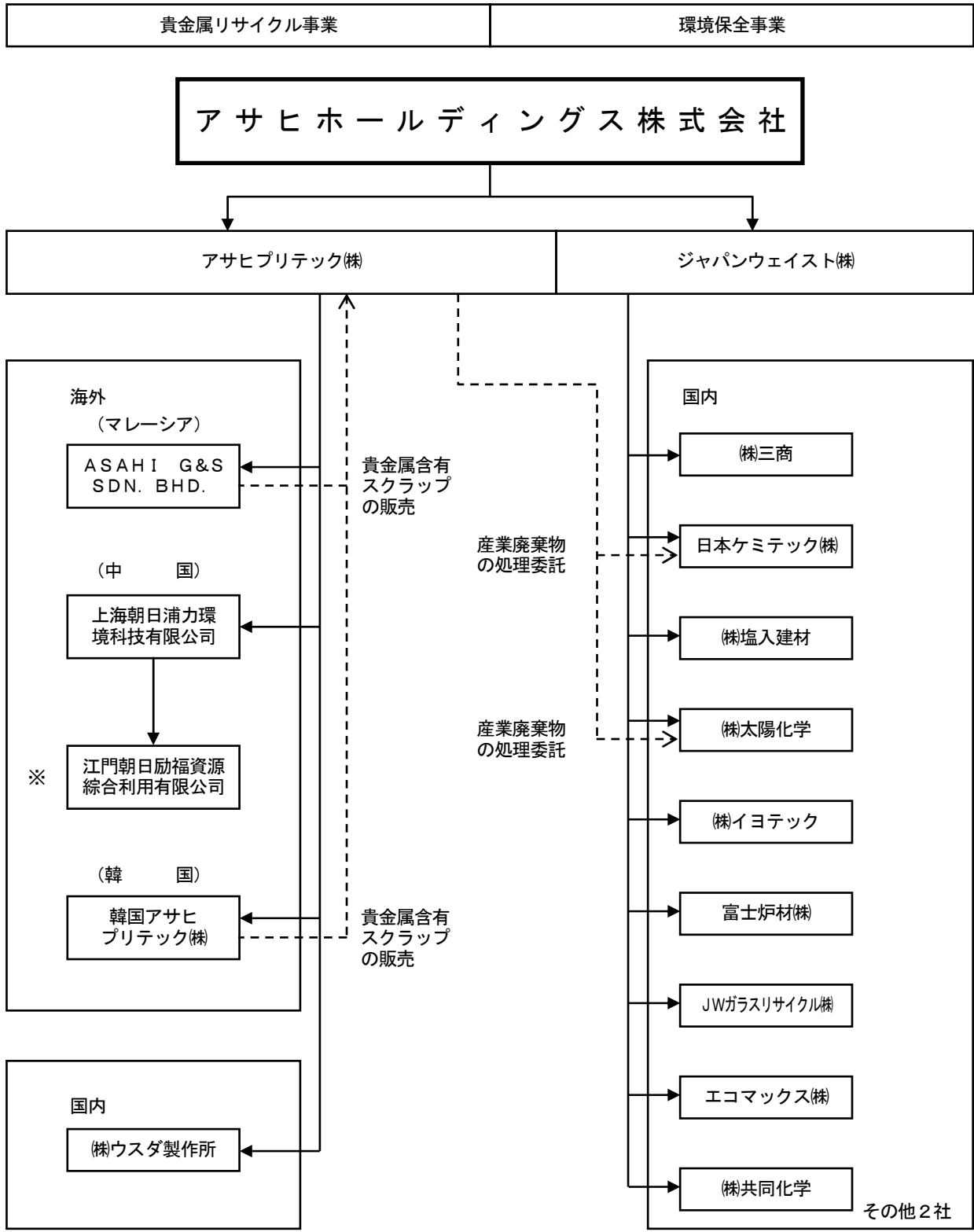
アサヒプリテック株式会社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場で回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売しております。海外では、ASAHI G&S SDN. BHD. がマレーシア・シンガポール地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、また、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において、貴金属リサイクル事業を推進しております。株式会社ウスタ製作所は、半導体・電子部品メーカー等で使用される製造機械装置の部品について精密洗浄を行う事業を行っております。

### (2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は、各業界の工場、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、感染性医療廃棄物等を処理・無害化しております。その他にジャパンウェイスト株式会社を親会社としたグループ各社において以下の環境保全事業を行っております。株式会社三商、日本ケミテック株式会社は、主として工場から排出される産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っております。株式会社塩入建材は、土木工事・解体事業に加え、そこから発生する建設廃材の再資源化や建設発生土の再生を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。株式会社太陽化学は、I T・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しております。富士炉材株式会社は、自治体のゴミ焼却炉におけるダイオキシン・重金属を含む特別管理産業廃棄物処理や硝子製造用の溶炉改修・解体・煉瓦屑処理事業を営み、溶炉屑から耐火煉瓦を取り出し、マテリアルリサイクルや有害物処理を行っております。J Wガラスリサイクル株式会社は、板ガラスやガラス瓶を回収し、選別破碎の上、高品位のガラスカレットとして再生・販売しております。エコマックス株式会社は、廃棄物焼却処理施設等から発生する燃え殻、汚泥、ばいじんの無害化処理(コンクリート固型化)を行っております。株式会社共同化学は、産業廃棄物の収集運搬・処理および写真感材事業を行っております。

[事業系統図]



(注) 1. 出資関係 → 2. 取引関係 - - - - ->

無印 連結子会社  
※ 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、貴金属リサイクル事業及び環境保全事業の拡大により発展を遂げ、今後も地球規模での循環型社会形成に貢献することで発展し続けていくことを目指しています。また、その過程においては、安定的な利益の確保と持続的な成長の維持との均衡を重視しており、それを通して企業価値を高め、長期に亘って顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることを基本方針としています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、翌連結会計年度から始まる第6次中期経営計画（平成24年4月～平成27年3月）において、既存の経営資源を活かしながら、「アジア地域における事業の拡大」、「M&Aによる事業領域の拡張」および「グループ経営管理の効率化」を推進し、第6次中期経営計画の最終年度である平成27年3月期の経営目標を次の通りといたします。また、配当性向については、各年度の当期純利益の30%から35%を目処として都度の取締役会で決定いたします。

連結売上高 1,300 億円

連結営業利益 115 億円

なお、以上の経営目標は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動することがあります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### ①アジア地域における事業の拡大

韓国においては、エレクトロニクス分野及び歯科材料分野の事業を一層拡大します。中国においては、現地有力企業との合弁企業が事業を開始します。さらにアジア地域等海外市場からの貴金属回収を拡大します。現地企業との提携関係の構築等により、顧客や販路の開拓を進めます。

##### ②M&Aによる事業領域の拡張

引き続き投資収益性の高いM&Aを積極的に推進し、環境保全事業など既存事業の拡大のみならず新たな事業領域への進出を目指します。

##### ③グループ経営管理の効率化

事業会社の組織階層や役員数を削減するとともに、持株会社にグループ各社の経営管理機能を集約し、連結ベースで管理コストを削減します。他方、企業内情報システムを強化し、スピーディで効率的なオペレーションを実現します。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

##### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しております。

##### ②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループ内で「内部統制推進会議」を組織し、内部統制のためのルールについて運用状況を確認・評価するなど、内部統制強化のための継続的な活動を行っております。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,321	3,527
受取手形及び売掛金	4,754	9,480
商品及び製品	5,914	2,123
仕掛品	12,509	10,727
原材料及び貯蔵品	530	618
繰延税金資産	929	676
その他	2,383	2,157
貸倒引当金	10	11
<b>流動資産合計</b>	<b>29,332</b>	<b>29,301</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	15,886	16,909
減価償却累計額	6,536	7,413
建物及び構築物(純額)	9,349	9,495
機械装置及び運搬具	12,439	13,091
減価償却累計額	9,628	10,370
機械装置及び運搬具(純額)	2,811	2,721
土地	12,563	12,910
建設仮勘定	1,380	263
その他	2,285	2,272
減価償却累計額	1,833	1,900
その他(純額)	452	372
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,557</b>	<b>25,763</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,036	1,970
その他	519	519
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,556</b>	<b>2,490</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	176	113
繰延税金資産	71	181
その他	563	475
貸倒引当金	113	9
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>697</b>	<b>760</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>29,811</b>	<b>29,014</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,143</b>	<b>58,315</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,405	3,253
短期借入金	9,448	4,545
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払金	1,295	1,412
未払法人税等	2,512	3,267
賞与引当金	741	659
役員賞与引当金	28	30
修繕引当金	100	100
災害損失引当金	59	-
その他	1,885	1,862
流動負債合計	20,475	16,130
固定負債		
長期借入金	2,500	1,500
繰延税金負債	1,535	1,646
退職給付引当金	205	65
その他	85	70
固定負債合計	4,325	3,282
負債合計	24,801	19,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,074	6,087
利益剰余金	29,976	34,124
自己株式	5,795	5,656
株主資本合計	34,736	39,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	18
繰延ヘッジ損益	374	111
為替換算調整勘定	81	108
その他の包括利益累計額合計	422	201
新株予約権	28	67
純資産合計	34,341	38,902
負債純資産合計	59,143	58,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	110,504	151,094
売上原価	95,079	135,003
売上総利益	15,425	16,091
販売費及び一般管理費	4,763	4,873
営業利益	10,661	11,217
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	0	2
補助金収入	9	52
その他	31	44
営業外収益合計	63	117
営業外費用		
支払利息	36	37
為替差損	152	144
その他	27	21
営業外費用合計	216	204
経常利益	10,508	11,130
特別利益		
固定資産売却益	15	2
投資有価証券売却益	138	-
退職給付制度終了益	-	159
その他	-	8
特別利益合計	154	170
特別損失		
固定資産除却損	21	66
固定資産売却損	8	0
減損損失	-	171
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	-	251
災害による損失	88	-
特別損失合計	122	489
税金等調整前当期純利益	10,539	10,810
法人税、住民税及び事業税	3,080	4,706
法人税等調整額	1,315	178
法人税等合計	4,395	4,884
少数株主損益調整前当期純利益	6,144	5,926
当期純利益	6,144	5,926

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,144	5,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	15
繰延ヘッジ損益	222	262
為替換算調整勘定	48	20
持分法適用会社に対する持分相当額	6	6
その他の包括利益合計	257	220
包括利益	5,886	6,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,886	6,147
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,480	4,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,480	4,480
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,054	6,074
当期変動額		
自己株式の処分	20	13
当期変動額合計	20	13
当期末残高	6,074	6,087
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	25,444	29,976
当期変動額		
剰余金の配当	1,611	1,777
当期純利益	6,144	5,926
当期変動額合計	4,532	4,148
当期末残高	29,976	34,124
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,917	5,795
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	122	139
当期変動額合計	121	138
当期末残高	5,795	5,656
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	30,061	34,736
当期変動額		
剰余金の配当	1,611	1,777
当期純利益	6,144	5,926
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	142	152
当期変動額合計	4,674	4,300
当期末残高	34,736	39,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	14	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	15
当期変動額合計	19	15
当期末残高	33	18
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	152	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	262
当期変動額合計	222	262
当期末残高	374	111
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	26	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	26
当期変動額合計	55	26
当期末残高	81	108
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	164	422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	220
当期変動額合計	257	220
当期末残高	422	201
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	38
当期変動額合計	28	38
当期末残高	28	67
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	29,897	34,341
当期変動額		
剰余金の配当	1,611	1,777
当期純利益	6,144	5,926
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	142	152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	259
当期変動額合計	4,444	4,560
当期末残高	34,341	38,902

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,539	10,810
減価償却費	2,069	2,345
減損損失	-	171
のれん償却額	276	306
退職給付引当金の増減額 (は減少)	26	151
受取利息及び受取配当金	22	20
支払利息	36	37
投資有価証券評価損益 (は益)	-	251
固定資産除売却損益 (は益)	14	64
売上債権の増減額 (は増加)	660	4,574
たな卸資産の増減額 (は増加)	5,758	5,503
仕入債務の増減額 (は減少)	1,319	202
未払金の増減額 (は減少)	158	37
その他	1,262	131
小計	6,736	14,635
利息及び配当金の受取額	24	21
利息の支払額	33	37
法人税等の支払額	2,891	4,097
法人税等の還付額	1,621	776
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,457	11,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	858	-
定期預金の払戻による収入	1,288	90
差入保証金の回収による収入	38	31
有形固定資産の取得による支出	3,198	1,504
有形固定資産の売却による収入	25	4
無形固定資産の取得による支出	101	169
関係会社株式の取得による支出	933	471
関係会社株式の売却による収入	45	-
その他	47	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,743	2,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,132	4,949
長期借入れによる収入	4,000	-
長期借入金の返済による支出	500	1,076
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25	53
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	142	152
配当金の支払額	1,613	1,777
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,129</b>	<b>7,705</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	36
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>539</b>	<b>1,277</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,711	2,250
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,250</b>	<b>3,527</b>



(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17 社

主要な連結子会社の名称

アサヒプリテック株式会社  
 ジャパンウェイスト株式会社  
 株式会社三商  
 日本ケミテック株式会社  
 株式会社塩入建材  
 株式会社太陽化学  
 株式会社イヨテック  
 富士炉材株式会社  
 JW ガラスリサイクル株式会社  
 エコマックス株式会社  
 株式会社ウスタ製作所  
 株式会社共同化学  
 ASAHI G&S SDN. BHD.  
 上海朝日浦力環境科技有限公司  
 韓国アサヒプリテック株式会社  
 その他 2 社

株式会社ウスタ製作所については、平成 23 年 6 月 10 日付で新たに株式を取得したため、株式会社共同化学については、平成 23 年 8 月 1 日付で新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1 社

関連会社の名称

江門朝日励福資源综合利用有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち ASAHI G&S SDN. BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒプリテック株式会社の決算日は、12 月 31 日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（一部の製品については個別法による原価法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおり

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）で計上しております。

ヘ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（先渡取引）

ヘッジ対象

貴金属製品

b. ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

c. ヘッジ手段

通貨スワップ

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨長期借入金

ハ ヘッジ方針

貴金属相場変動リスク等の低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル事業及び産業廃棄物処理その他の環境保全事業に従事しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属リサイクル事業」及び「環境保全事業」の2つを報告セグメントとしております。

「貴金属リサイクル事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	貴 金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事 業	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	96,397	14,106	110,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	96,397	14,106	110,504
セグメント利益	9,060	1,600	10,661
セグメント資産	41,131	18,011	59,143
その他の項目			
減価償却費	1,229	839	2,069
のれんの償却額	11	264	276
持分法適用会社への投資額	80	—	80
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,285	1,081	3,366

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	貴 金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事 業	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	136,571	14,522	151,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	136,571	14,522	151,094
セグメント利益	9,364	1,852	11,217
セグメント資産	38,833	19,482	58,315
その他の項目			
減価償却費	1,397	948	2,345
のれんの償却額	11	294	306
持分法適用会社への投資額	73	—	73
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	778	842	1,620

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		1,062.30円	1,198.77円
1株当たり当期純利益金額		190.46円	183.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につい ては、希薄化効果を有してい る潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につい ては、希薄化効果を有してい る潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益 (百万円)		6,144	5,926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		6,144	5,926
期中平均株式数 (千株)		32,260	32,349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成22年ストック・オプション (普通株式 202,000株)	平成22年ストック・オプション (普通株式 202,000株)

「アサヒ従業員持株会信託口」が所有する当社株式 (前連結会計年度末は 435,900 株、当連結会計年度末は 340,900 株) については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		39,258	128.9%	58,196	148.2%
銀		11,421	150.5%	17,988	157.5%
パラジウム		8,722	153.9%	9,470	108.6%
プラチナ		10,147	111.2%	10,648	104.9%
インジウム		11,388	155.9%	9,865	86.6%
産業廃棄物処理		15,409	113.4%	15,902	103.2%
合 計		96,348	130.7%	122,073	126.7%

(注) 金額は販売価格によっております。

② 受注の状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		38,566	131.2%	63,167	163.8%
銀		9,557	134.4%	18,582	194.4%
パラジウム		9,984	184.1%	13,382	134.0%
プラチナ		16,103	128.4%	16,945	105.2%
インジウム		10,425	158.8%	9,045	86.8%
産業廃棄物処理		15,409	113.4%	15,902	103.2%
その他		10,458	131.1%	14,069	134.5%
合 計		110,504	133.8%	151,094	136.7%